

平成 28 年 3 月期 第 2 四半期（中間期）財務諸表の概要

平成 27 年 10 月 28 日

会 社 名 株式会社 大和ネクスト銀行
代 表 者 代表取締役社長 草場 真也
問合せ先責任者 財 務 部 長 堀ノ内 慎

URL <http://www.bank-daiwa.co.jp/>

TEL (03) 5555-6500

特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 28 年 3 月期第 2 四半期（中間期）の業績（平成 27 年 4 月 1 日～平成 27 年 9 月 30 日）

(1) 経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

(2)	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	39,791	77.7	7,471	47.1	4,833	45.0
27 年 3 月期中間期	22,395	54.7	5,078	214.2	3,333	222.7

	1 株当たり中間純利益		業務粗利益		業務純益	
	円	銭	百万円	%	百万円	%
28 年 3 月期中間期	483,333	23	11,657	32.8	7,508	46.9
27 年 3 月期中間期	333,396	07	8,780	72.0	5,111	207.1

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28 年 3 月期中間期	4,282,783	134,313	3.1
27 年 3 月期	4,578,220	147,657	3.2

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

	預金残高	貸出金残高	有価証券残高
	百万円	百万円	百万円
28 年 3 月期中間期	3,166,835	249,096	2,181,926
27 年 3 月期	3,047,196	148,412	2,616,673

(注)「預金残高」には、譲渡性預金を含めております。

2. その他

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数 28 年 3 月期中間期 10,000 株 27 年 3 月期 10,000 株
② 期末自己株式数 28 年 3 月期中間期 - 株 27 年 3 月期 - 株
③ 期中平均株式数(中間期) 28 年 3 月期中間期 10,000 株 27 年 3 月期中間期 10,000 株

中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	当中間会計期間 (平成 27 年 9 月 30 日現在)
(資 産 の 部)		
現 金 預 け 金	1,774,436	1,809,503
有 価 証 券	2,616,673	2,181,926
貸 出 金	148,412	249,096
外 国 為 替	1,746	4,305
そ の 他 資 産	32,838	34,210
有 形 固 定 資 産	2	2
無 形 固 定 資 産	4,111	3,741
貸 倒 引 当 金	△ 2	△ 3
資 産 の 部 合 計	4,578,220	4,282,783
(負 債 の 部)		
預 金	2,987,196	3,166,835
譲 渡 性 預 金	60,000	-
債 券 貸 借 取 引 受 入 担 保 金	1,210,931	772,166
借 用 金	107,100	127,500
外 国 為 替	-	18
そ の 他 負 債	36,525	75,991
賞 与 引 当 金	228	192
役 員 賞 与 引 当 金	25	31
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	29	37
繰 延 税 金 負 債	28,525	5,696
負 債 の 部 合 計	4,430,562	4,148,469
(純 資 産 の 部)		
資 本 金	50,000	50,000
資 本 剰 余 金	50,000	50,000
利 益 剰 余 金	15,798	20,631
株 主 資 本 合 計	115,798	120,631
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	58,551	36,555
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△ 26,692	△ 22,872
評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	31,859	13,682
純 資 産 の 部 合 計	147,657	134,313
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	4,578,220	4,282,783

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

科 目	前中間会計期間 (平成 26 年 4 月 1 日～ 平成 26 年 9 月 30 日)	当中間会計期間 (平成 27 年 4 月 1 日～ 平成 27 年 9 月 30 日)
経 常 収 益	22,395	39,791
資 金 運 用 収 益	19,880	20,293
(うち貸出金利息)	(459)	(758)
(うち有価証券利息配当金)	(18,992)	(18,662)
役 務 取 引 等 収 益	12	16
そ の 他 業 務 収 益	2,492	19,476
そ の 他 経 常 収 益	10	5
経 常 費 用	17,316	32,320
資 金 調 達 費 用	9,403	18,712
(うち預金利息)	(2,840)	(2,904)
役 務 取 引 等 費 用	1,139	1,415
そ の 他 業 務 費 用	3,060	8,001
営 業 経 費	3,712	4,190
そ の 他 経 常 費 用	0	1
経 常 利 益	5,078	7,471
特 別 損 失	-	339
減 損 損 失	-	339
税 引 前 中 間 純 利 益	5,078	7,131
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,747	16,445
法 人 税 等 調 整 額	△ 2	△ 14,147
法 人 税 等 合 計	1,744	2,298
中 間 純 利 益	3,333	4,833

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	5,501	5,501	105,501
当中間期変動額						
中間純利益				3,333	3,333	3,333
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	3,333	3,333	3,333
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	8,835	8,835	108,835

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	39,327	△ 12,892	26,435	131,937
当中間期変動額				
中間純利益				3,333
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	12,161	△ 13,981	△ 1,820	△ 1,820
当中間期変動額合計	12,161	△ 13,981	△ 1,820	1,513
当中間期末残高	51,489	△ 26,874	24,614	133,450

当中間会計期間(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	50,000	50,000	50,000	15,798	15,798	115,798
当中間期変動額						
中間純利益				4,833	4,833	4,833
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)						
当中間期変動額合計	—	—	—	4,833	4,833	4,833
当中間期末残高	50,000	50,000	50,000	20,631	20,631	120,631

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	58,551	△ 26,692	31,859	147,657
当中間期変動額				
中間純利益				4,833
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△ 21,996	3,819	△ 18,177	△ 18,177
当中間期変動額合計	△ 21,996	3,819	△ 18,177	△ 13,343
当中間期末残高	36,555	△ 22,872	13,682	134,313

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科	目	前中間会計期間 (平成26年4月1日～ 平成26年9月30日)	当中間会計期間 (平成27年4月1日～ 平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
	税引前中間純利益	5,078	7,131
	減価償却費	823	910
	減損損失	-	339
	貸倒引当金の増減(△)	△ 9	1
	賞与引当金の増減(△)	△ 4	△ 36
	役員賞与引当金の増減(△)	△ 14	6
	役員退職慰労引当金の増減(△)	5	7
	資金運用収益	△ 19,880	△ 20,293
	資金調達費用	9,403	18,712
	有価証券関係損益(△)	△ 2,010	△ 13,117
	為替差損益(△)	△ 20,578	1,033
	貸出金の純増(△)減	△ 9,318	△ 100,684
	預金の純増減(△)	211,787	179,639
	譲渡性預金の純増減(△)	△ 50,000	△ 60,000
	有利息預け金の純増(△)減	△ 12	△ 328
	借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	38,800	20,400
	外国為替(資産)の純増(△)減	3,192	△ 2,558
	債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	492,355	△ 438,764
	保証金・預託金の純増(△)減	△ 5,420	21,120
	金融派生商品による収入(△は支出)	△ 2,058	△ 1,595
	資金運用による収入	20,194	20,007
	資金調達による支出	△ 11,017	△ 9,810
	その他	△ 963	825
	小計	660,353	△ 377,054
	法人税等の還付金額	-	6,142
	法人税等の支払金額	△ 1,168	△ 1
	営業活動によるキャッシュ・フロー	659,185	△ 370,913
投資活動によるキャッシュ・フロー			
	有価証券の取得による支出	△ 367,196	△ 497,592
	有価証券の売却による収入	222,337	805,314
	有価証券の償還による収入	29,225	98,825
	無形固定資産の取得による支出	△ 586	△ 895
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 116,220	405,652
財務活動によるキャッシュ・フロー			
	財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
	現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	542,965	34,738
	現金及び現金同等物の期首残高	695,925	1,774,140
	現金及び現金同等物の中間期末残高	1,238,890	1,808,879

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会計処理基準に関する事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券については中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

有形固定資産は、定額法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

器具備品 4年～18年

(2)無形固定資産

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、主として中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。

5. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 平成24年7月4日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、予想損失率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署及び審査所管部署が資産査定を実施しております。

(2)賞与引当金

賞与引当金は、出向従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(3)役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算基準による支払見積額の当中間期負担分を計上しております。

(4)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員に対する退職慰労金の支払いに備えるため、当社の取締役退職慰労金規程に基づく当中間期末要支給額を計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号 平成12年1月31日)及び「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 平成14年2月13日。以下、「業種別監査委員会報告第24号」という)に規定する繰延ヘッジによっております。その他有価証券に区分している固定金利の債券の相場変動を相殺するヘッジにおいては個別にヘッジ対象を識別し、金利スワップ取引をヘッジ手段として指定しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し両者の変動額を基礎にして判定しております。固定金利の貸出金の相場変動を相殺するヘッジにおいては業種別監査委員会報告第24号に基づき一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し有効性を評価しております。

7. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金並びに日本銀行への預け金及びその他の無利息の預け金であります。

8. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

注記事項

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	(単位:百万円)
現金預け金勘定	1,809,503
日銀預け金以外の預け金(但し有利息のもの)	△ 623
現金及び現金同等物	<u>1,808,879</u>

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 9 月 30 日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金預け金	1,809,503	1,809,503	-
(2)有価証券	2,181,926	2,181,926	-
その他有価証券	2,181,926	2,181,926	-
(3)貸出金	249,096		
貸倒引当金(*1)	△ 1		
	249,095	249,272	176
資産計	4,240,525	4,240,701	176
(1)預金	3,166,835	3,166,789	△ 45
(2)債券貸借取引受入担保金	772,166	772,166	-
(3)借入金	127,500	127,500	-
負債計	4,066,502	4,066,456	△ 45
デリバティブ取引(*2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,106	18,106	-
ヘッジ会計が適用されているもの	(16,224)	(16,224)	-
デリバティブ取引計	1,881	1,881	-

(*1)貸出金に対応する一般貸倒引当金を控除しております。

(*2)その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注)金融商品の時価の算定方法

資産

(1)現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)有価証券

債券は、取引金融機関等から提示された価格によっております。投資信託は、公表されている基準価格または取引金融機関等から提示された基準価格によっております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。ただし、一部の貸出金については、取引金融機関等から提示された価格により算定しております。また、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間等に基づき、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

負債

(1)預金

預金のうち、要求払預金については、中間決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、一定の割引率で割り引いて時価を算定しております。割引率は、当社の信用スプレッドを加味したイールドカーブから算出しております。

なお、残存期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)債券貸借取引受入担保金

債券貸借取引受入担保金は、約定期間が短期間(1年以内)であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)借入金

借入金は、将来のキャッシュ・フローを見積もり、同様の借入において想定される利率で割り引いて算定した時価が帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引及び通貨関連取引であり、割引現在価値等により算出した価額によっております。

(有価証券関係)

その他有価証券(平成27年9月30日現在)

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	債券	1,076,559	1,029,916	46,642
	国債	846,663	804,215	42,447
	社債	229,895	225,700	4,195
	その他	585,411	570,226	15,184
	小計	1,661,970	1,600,142	61,827
中間貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	債券	16,207	16,233	△ 25
	国債	-	-	-
	社債	16,207	16,233	△ 25
	その他	503,748	511,585	△ 7,837
	小計	519,955	527,819	△ 7,863
合計		2,181,926	2,127,962	53,963

【その他の財務情報】

1. 金融再生法ベースのカテゴリによる開示

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月末	平成 27 年 9 月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-
危険債権	-	-
要管理債権	-	-

(注)上記は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」に基づくものであります。

2. 利鞘の状況

(単位:%)

	平成 27 年 3 月期中間期	平成 28 年 3 月期中間期
資金運用利回り(A)	1.12	0.95
資金調達利回り(B)	0.55	0.90
資金粗利鞘(A)-(B)	0.57	0.05

3. デリバティブ取引

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(単位:百万円)

区分	種類	平成 27 年 3 月期			平成 27 年 9 月期		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	為替予約	1,023,108	△ 1,183	△ 1,183	1,038,052	18,106	18,106
合計			△ 1,183	△ 1,183		18,106	18,106

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	種類	平成 27 年 3 月期			平成 27 年 9 月期		
		主なヘッジ対象	契約額等	時価	主なヘッジ対象	契約額等	時価
原則的 処理方法	金利スワップ	その他 有価証券	1,242,404	△ 11,692	その他 有価証券	1,060,785	△ 16,224
合計				△ 11,692			△ 16,224

4. 預金の状況

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月末	平成 27 年 9 月末
預金	2,987,196	3,166,835
当座預金	2,530	5,954
普通預金	1,327,089	1,274,521
定期預金	1,431,176	1,652,659
その他の預金	226,400	233,700
譲渡性預金	60,000	-
合計	3,047,196	3,166,835

5. 営業経費の状況

(単位:百万円)

	平成 27 年 3 月期中間期	平成 28 年 3 月期中間期
人件費	742	723
物件費	2,653	2,523
うち減価償却費	823	910
税金	317	943
合計	3,712	4,190

6. 口座数の状況

(単位:千口座)

	平成 27 年 3 月末	平成 27 年 9 月末
口座数	1,018	1,074

7. 役員数、従業員数の状況

(単位:人)

	平成 27 年 3 月末	平成 27 年 9 月末
役員	12	12
取締役	8	8
監査役	4	4
従業員	87	87
合計	99	99

(注)非常勤の取締役 2 名および監査役 3 名を含めて記載しております。